

総務財政委員会
令和4年1月14日

総務部 資料4

所管 人事課

令和2年度

女性活躍推進に関する大田区特定事業主行動計画

実施状況報告

令和4年1月

大田区

1 目的

平成 28 年 4 月に策定した「女性活躍推進に関する大田区特定事業主行動計画」の着実な実施に役立てるため、本計画における令和 2 年度の取組み状況を報告します。

2 取組み状況

(1) 超過勤務時間の縮減

平成 29 年 2 月 1 日に、区長から「大田区スマートワーク宣言」が行われ、「意識改革」・「業務の効率化」・「事務事業の見直し」を改革の 3 本柱とし、20 時退庁・ノー残業デーの実施（庁内放送での周知）、スマートワーク通信の発行、職層に応じたマネジメント研修等の取組みを実施しています。

<p>本計画では、次の数値目標を設定しています。</p> <p>① 月 45 時間超の超過勤務を行う職員数 平成 32 年度までに 500 人程度に減少させることをめざします。</p> <p>② 月の平均超過勤務時間数 平成 32 年度までに月 5.6 時間以下とすることをめざします。</p>

[月 45 時間超の実績のある職員数]

	令和 2 年度			平成 31 年（令和元年）度		
上半期	478 人	※ 109 人	区民部 41 人 産経部 13 人 健政部 55 人	359 人	※ 0 人	区民部 0 人 産経部 0 人 健政部 0 人
下半期	407 人	※ 109 人	区民部 0 人 産経部 0 人 健政部 109 人	321 人	※ 20 人	区民部 0 人 産経部 4 人 健政部 16 人
合計	885 人	218 人		680 人	20 人	

※新型コロナウイルス感染症対応として、区民生活支援（区民部）、区内経済対策（産業経済部）、感染拡大防止（健康政策部）に係る各業務従事により月 45 時間超となった人数

[職員一人あたりの平均超過勤務時間数]

	令和 2 年度	平成 31 年（令和元年）度
月平均	7.1 時間	8.0 時間

(2) 女性管理職員割合の増加

女性職員の意識啓発やキャリア形成の支援のため、次の取り組みを実施しました。

- ① 職員がキャリア形成を考えることを支援する研修（キャリアデザインセミナーⅠ）がコロナ禍により開催できなかつたため、グループウェアを活用し、自身のキャリアを考え能力開発に取り組む機会を提供
- ② 全ての職員がいきいきと働き、能力を発揮できる新しい働き方を支援する研修（キャリアデザインセミナーⅡ）がコロナ禍により開催できなかつたため、女性職員を含めすべての職員がいきいきと働きながらキャリアを積むことを目的とした情報をグループウェアを活用し配信
- ③ 自己申告書における女性職員を含めすべての職員のキャリアデザインの実施
- ④ 所属長が職員の主体的なキャリア形成を支援するため、個別職員面談を実施する際に各所属が参考とするシートにキャリアデザインを記入する欄を追加

本計画では、次の数値目標を設定しています。

- ① 女性管理職の割合
平成 32 年度までに 20%以上をめざします。
- ② 事務職における女性管理監督職の割合
平成 30 年度までに 30%をめざします。

[女性管理職の割合]

	令和 2 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日
管理職総数	187 人	192 人
女性管理職数	33 人	33 人
割 合	17.6%	17.2%

[事務職における女性管理監督職の割合]

	令和 2 年 4 月 1 日	平成 31 年 4 月 1 日
管理監督職総数	583 人	592 人
女性管理監督職数	160 人	156 人
割 合	27.4%	26.4%

(3) 男性職員の育児休業、出産支援休暇等の取得率改善

育児休業等を取得しやすい環境の整備のため、次の取り組みを実施しました。

- ① 「職場における妊娠、出産、育児休業、介護休暇等に関するハラスメント基本方針」の周知
- ② 育児休業取得者について人事評価の対象とする（評価期間中3月以上勤務した者）
- ③ 部分休業取得者について人事異動の対象とする
- ④ 「職員のためのワーク&ライフサポートハンドブック（出産・子育て編）」、

本計画では、次の数値目標を設定しています。

- ① 育児休業を取得する男性職員の割合
平成32年度までに10%以上をめざします。
- ② 男性職員の出産支援休暇の取得率
平成32年度まで90%以上をめざします。
- ③ 男性職員の育児参加休暇の取得率
平成32年度までに60%以上をめざします。

[育児休業を取得する男性職員の割合]

	令和2年度	平成31年（令和元年）度
取得者数	14人	6人
取得割合	19.7%	13.3%

[男性職員の出産支援休暇の取得率]

	令和2年度	平成31年（令和元年）度
取得者数	54人	40人
取得率	76.1%	88.9%

[男性職員の育児参加休暇の取得率]

	令和2年度	平成31年（令和元年）度
取得者数	52人	31人
取得率	73.2%	68.9%